



気候変動リスク産官学連携ネットワーク公開シンポジウム

気候・自然関連情報の 統合的開示に向けた取り組み

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

2025年11月26日

本日の内容

- ① セブン&アイ・ホールディングス取り組み紹介
- ② TCFD・TNFD対応の進捗
- ③ 気候・自然関連のリスクと機会
- ④ 気候・自然関連情報の統合的開示に向けて

本日の内容

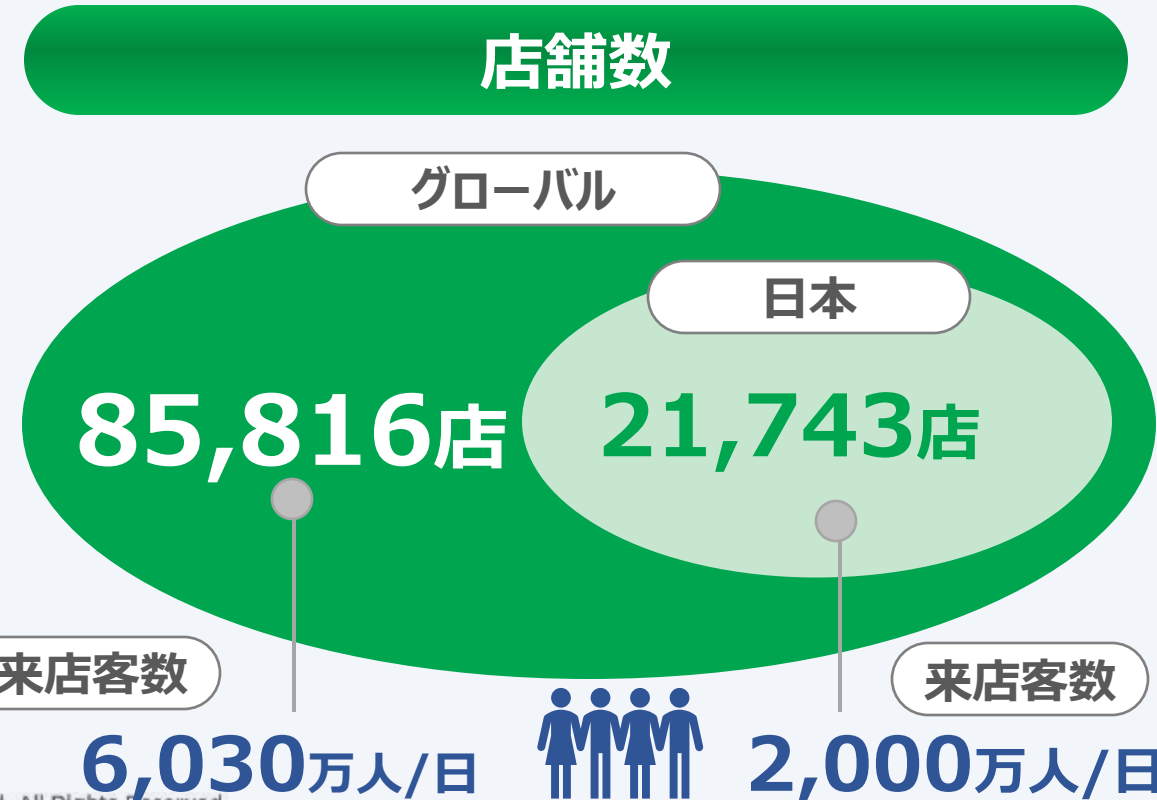
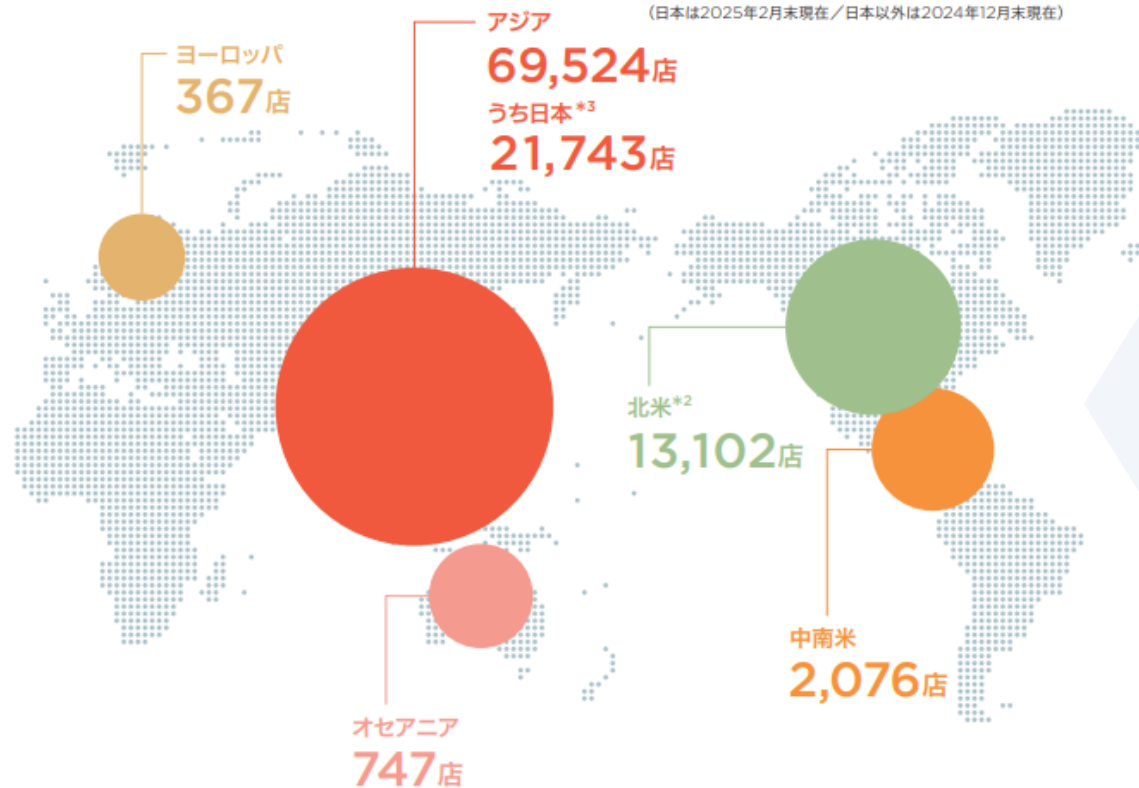
- ① セブン&アイ・ホールディングス取り組み紹介
- ② TCFD・TNFD対応の進捗
- ③ 気候・自然関連のリスクと機会
- ④ 気候・自然関連情報の統合的開示に向けて



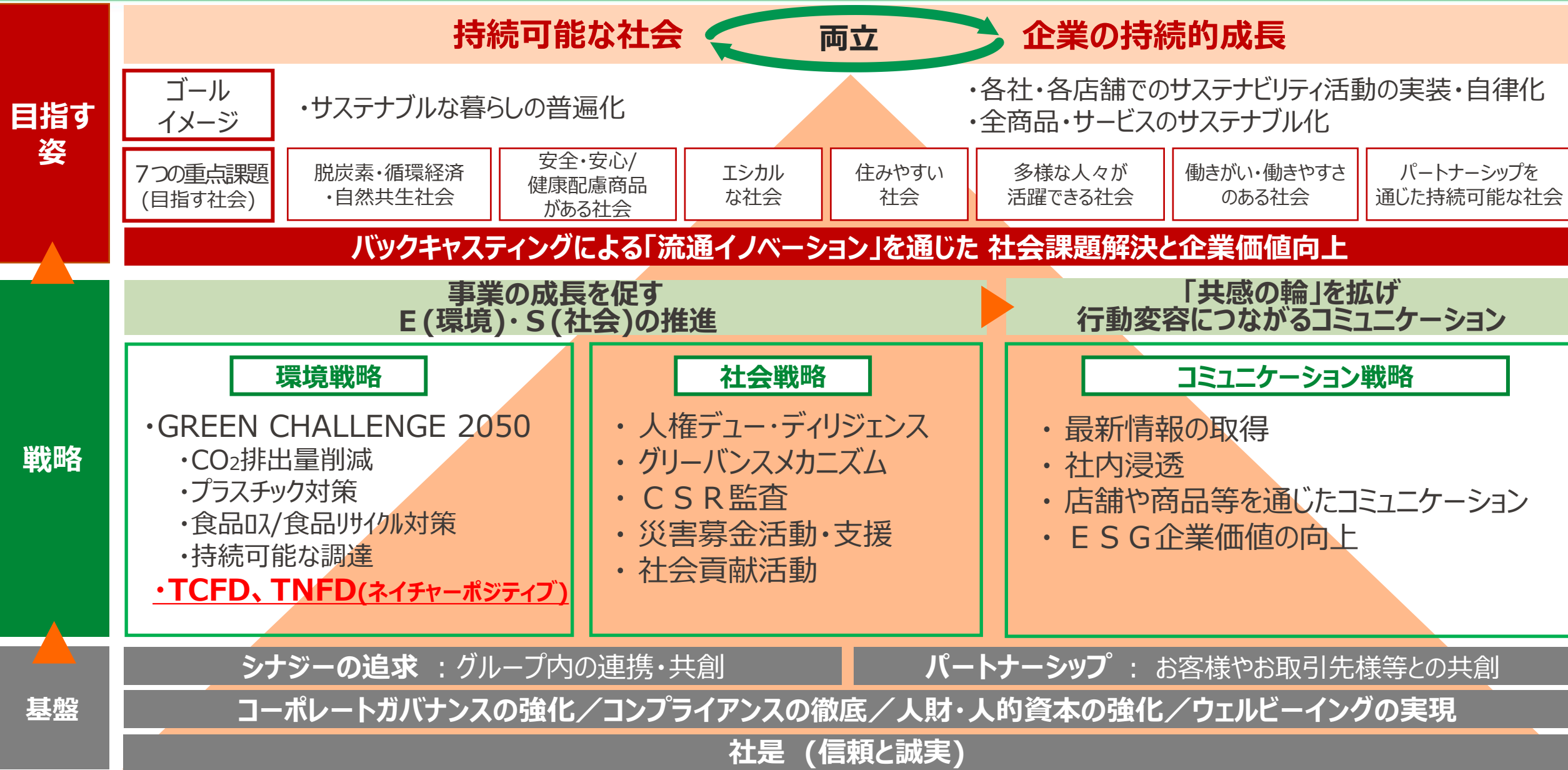
株式会社セブン&アイ・ホールディングス

設立：2005年9月1日

事業内容：コンビニエンスストア事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営（純粋持株会社）
 ※国内セブン-イレブン店舗数：約22,000店（海外CVS含む約86,000店）



サステナビリティ戦略マップ^o



環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』 (2019年5月)

※現在、見直し検討中

目指す姿

脱炭素社会



① CO₂排出量削減

循環経済社会

(サーキュラー
エコノミー)



② プラスチック対策



③ 食品ロス・
食品リサイクル対策

自然共生社会



④ 持続可能な調達

2030年
目標

2050年
目指す姿

グループの店舗運営に伴う
CO₂排出量**50%削減**

グループの店舗運営に伴う
CO₂排出量**実質ゼロ**

スコープ3を含めたサプライチェーン全体で削減を目指す。

環境配慮型素材
(バイオマス・紙・リサイクル素材等)
50%使用

環境配慮型素材
(バイオマス・紙・リサイクル素材等)
100%使用

プラスチック製レジ袋使用ゼロ

販売に係るプラスチック資材全般の削減を目指す。

食品廃棄物 発生原単位
50%削減
食品リサイクル率
70%

食品廃棄物 発生原単位
75%削減
食品リサイクル率
100%

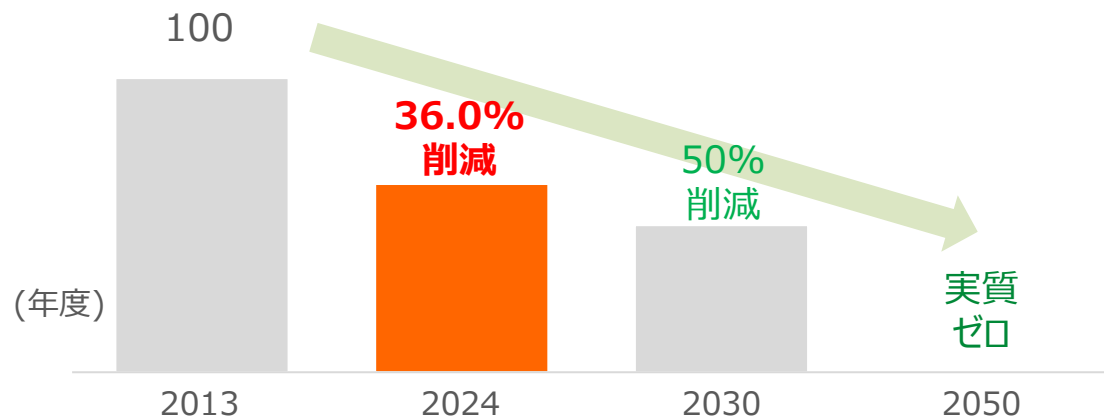
オリジナル商品
持続可能性が担保された材料
50%

オリジナル商品
持続可能性が担保された材料
100%

『GREEN CHALLENGE 2050』の進捗状況

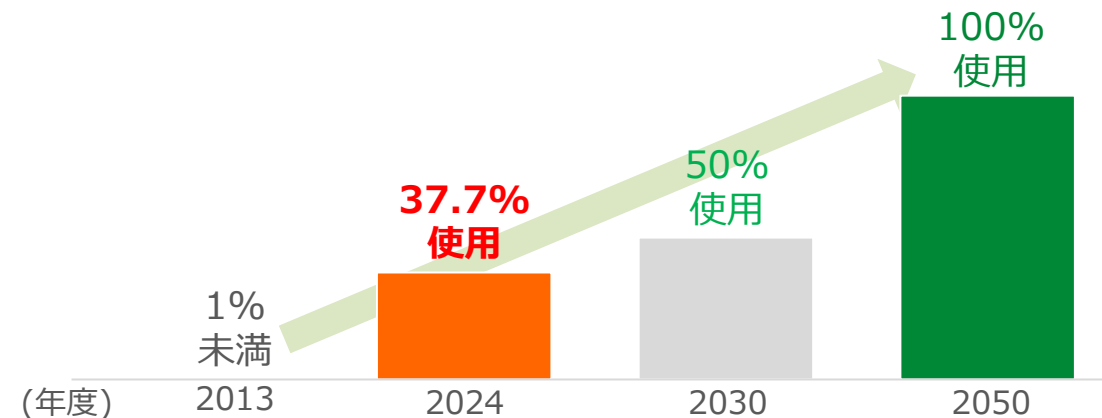
① CO2排出量削減

グループの店舗運営に伴う排出量の削減率



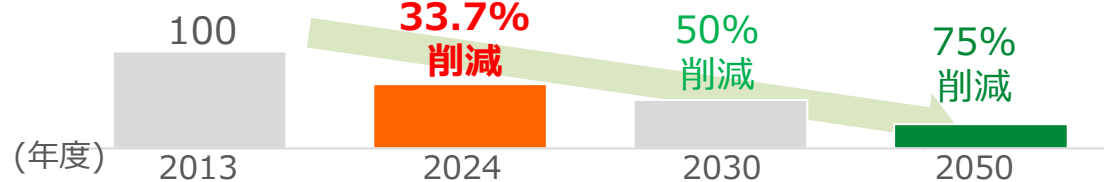
② プラスチック対策

オリジナル商品で使用する容器の環境配慮型素材使用率

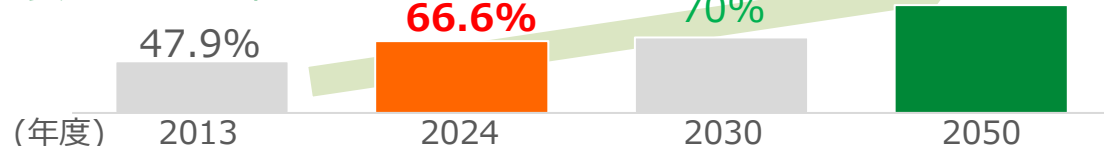


③ 食品ロス・食品リサイクル対策（国内）

食品廃棄物の削減率

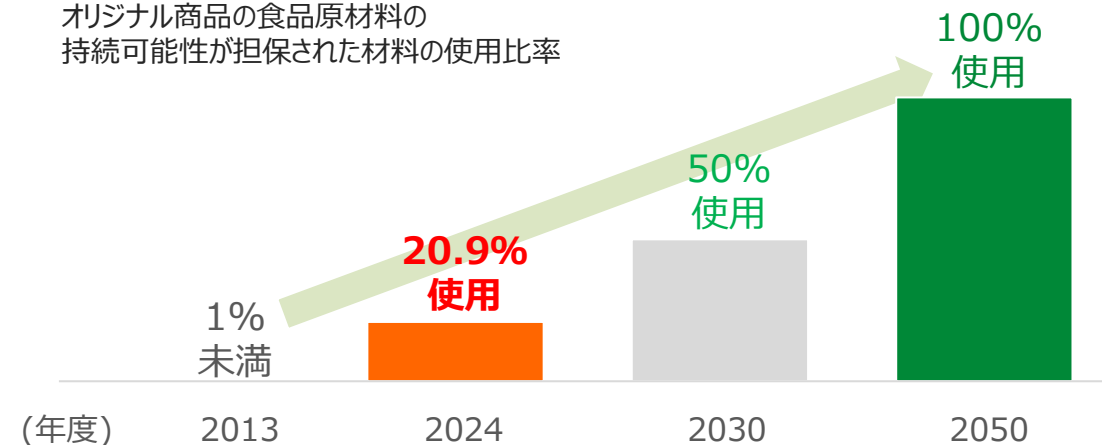


食品リサイクル率



④ 持続可能な調達（国内）

オリジナル商品の食品原材料の
持続可能性が担保された材料の使用比率



本日の内容

- ① セブン&アイ・ホールディングス取り組み紹介
- ② TCFD・TNFD対応の進捗**
- ③ 気候・自然関連のリスクと機会
- ④ 気候・自然関連情報の統合的開示に向けて

TCFD・TNFD提言にもとづき、気候・自然関連の対応を順次拡大

	TCFD対応	TNFD対応
2019年度～ 2021年度	<ul style="list-style-type: none"> ● TCFD提言に賛同 ● シナリオ分析実施（国内コンビニエンス事業） ⇒21年度に分析の深化 ● 初めての情報開示 	
2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内コンビニエンス事業の開示内容を更新 ● スーパーストア事業のシナリオ分析実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● TNFDフォーラム参画 ● SBTN Corporate Engagement Programに参画 ● TNFDに基づいた開示に向け、データ収集などに着手
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 移行計画を開示（ウェブサイト） ● スーパーストア事業分析結果を開示 ● シナリオ分析のアップデートと対応策の進捗確認 ● 海外コンビニエンス事業のシナリオ分析実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● TNFDに基づいた開示に向け、データ収集などを継続
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外コンビニエンス事業分析結果を開示 ● シナリオ分析のアップデートと対応策の進捗確認 	<ul style="list-style-type: none"> ● TNFD Adopter登録 ● 当社グループ事業の自然への依存・影響の分析 ● セブン&アイ・ホールディングス自然資本に関する方針策定 ● コーヒー豆のLEAPアプローチを用いた分析の進捗を初開示
2025年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 対応策の進捗確認 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーヒー豆、米のLEAP分析結果の開示 ● 対応策の立案

『気候・自然関連情報報告書-TCFD・TNFD統合開示-』

自然資源や生態系サービスの恩恵によって成り立っている食を中心としたグローバル
リテーラー企業として、自然資本の持続可能性の向上に貢献する

把握・理解

1. 自然との関わりを把握するよう努めます

回避・削減

2. 自然の恵みを大切にし、自然に与えるネガティブな影響を回避・最小化します

再生・回復

3. 自然環境や生物多様性の回復・再生に貢献します

連携・変革

4. イノベーションを取り入れ、あらゆるステークホルダーと自然に貢献する価値を共創します

回避・報告

5. 透明性の高い、信頼される誠実な開示・報告に努めます

本日の内容

- ① セブン&アイ・ホールディングス取り組み紹介
- ② TCFD・TNFD対応の進捗
- ③ 気候・自然関連のリスクと機会**
- ④ 気候・自然関連情報の統合的開示に向けて

持続可能な社会

両立

企業の持続的成長

気候変動
リスク管理・ガバナンス整備

シナリオ分析
・将来予測(シナリオ)作成
・リスク・機会の評価
・財務影響の把握

シナリオ分析の深化・
ガバナンス強化

気候変動に対応できる
強靱な企業づくり

経営戦略に反映
各社(店)での実行

情報開示

ポジティブインパクト
拡大

ネガティブインパクト
低減

TCFDの枠組みを活用した企業のレジリエンス向上

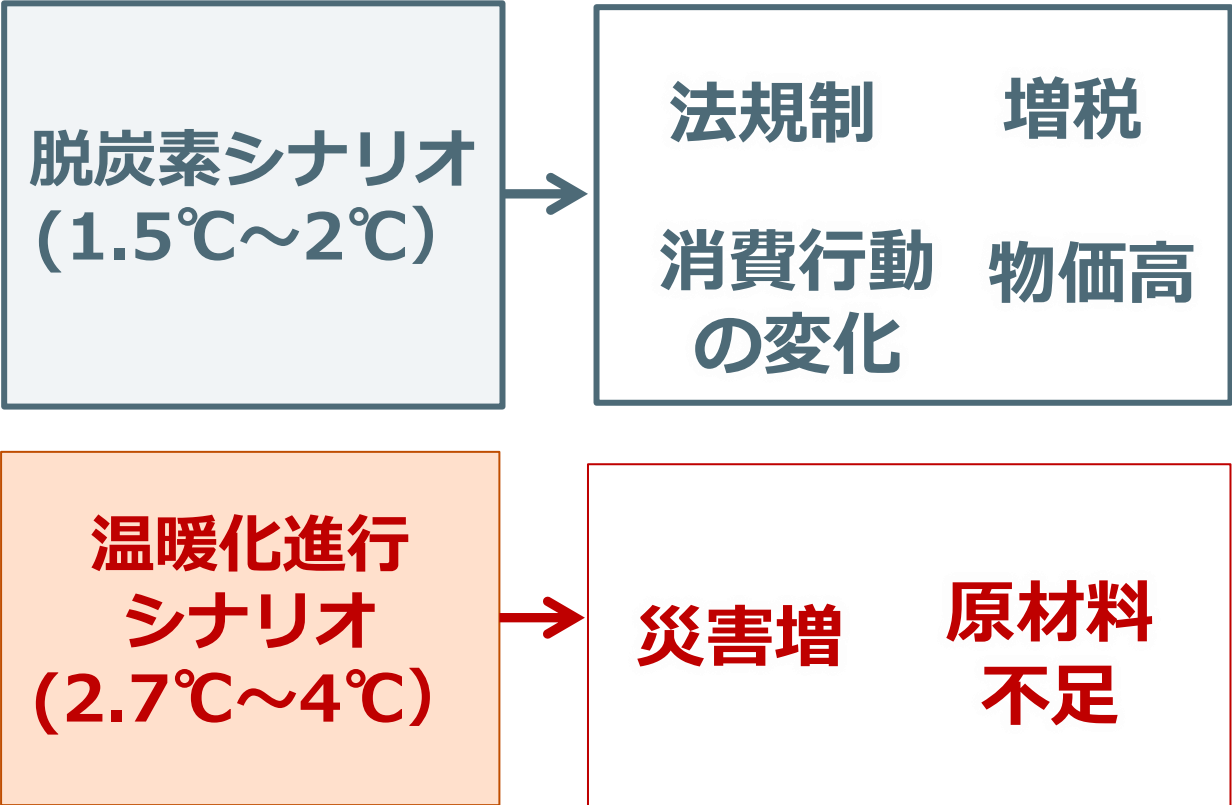
安定した経営の基盤となる安定した自然

社内各部署が自部門に関連する気候関連リスク・機会を洗い出し、シナリオ分析、定性・定量の評価を経て、重要なリスク・機会を抽出

① 各部署が気候関連リスク・機会の洗い出し

② シナリオ設定

リスク・機会	事業インパクト		評価
小分類	考察（例）：リスク	考察（例）：機会	
炭素価格	炭素税が課税された場合、操業コストが増加する。包装材料や梱包材、各種原料も炭素税の影響を受け、サプライヤーが完備に転嫁する場合には、調達コストの増加の可能性もある。 電力発電への炭素課税や再生投資により、電力小売単価が上昇。店舗運営コストが増加する。 ★ガソリンへの課税により物流費が増加する。	加盟店やディーラーの節電・省エネ対応が進む。 店舗や物流拠点・ディーラーにおける再生導入の促進により、炭素税の回避や電力コストの低減が進む。 国境炭素税を活用した相対的に安い原材料の調達が可能に。	大
各国の炭素排出目標／政策	排出量を大幅に削減するための投資が求められた場合、設備投資や対応検討への支出が必要となる。 炭素排出量を十分に削減できなかった場合には、排出権を購入する必要が生じ、コストが増加する。	★大規模に炭素排出を抑制を実現すれば、排出権取引などの仕組みが導	
消費者の評判変化	★異常気象が頻発するにつれ、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。	★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。	大
技術導入による資源の効率化	★異常気象が頻発するにつれ、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。	★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。	中
海面の上昇	★異常気象が頻発するにつれ、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。	★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。	小～中
投資家の評判変化	★異常気象が頻発するにつれ、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。	★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。 ★異常気象に対する備えが不十分で、店舗の営業時間やサービスに支障が生じ、消費者からの評判が低下する。	小



③ 9 ※のリスク・機会に絞り、 定性・定量評価（2030年の影響）

脱炭素シナリオ	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭素税 ・電力小売価格上昇 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者のサステナブル商品やサービスへの関心が増加 ・EV充電の需要増加
温暖化進行シナリオ	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害 ・降水、気象パターンの変化 ・世界的な気温上昇 ・気候変動による調達量の不足や品質低下 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季の高温によりお客様の外出頻度低下

④ 特に影響が大きいリスクの 財務影響を開示（2030年の影響）

■ 脱炭素シナリオ

炭素税の課税
144億円

・炭素税額：135ドル/トン-CO2(IEA「World Energy Outlook 2022」の最大金額)

■ 温暖化進行シナリオ

自然災害の被害
111.9億円

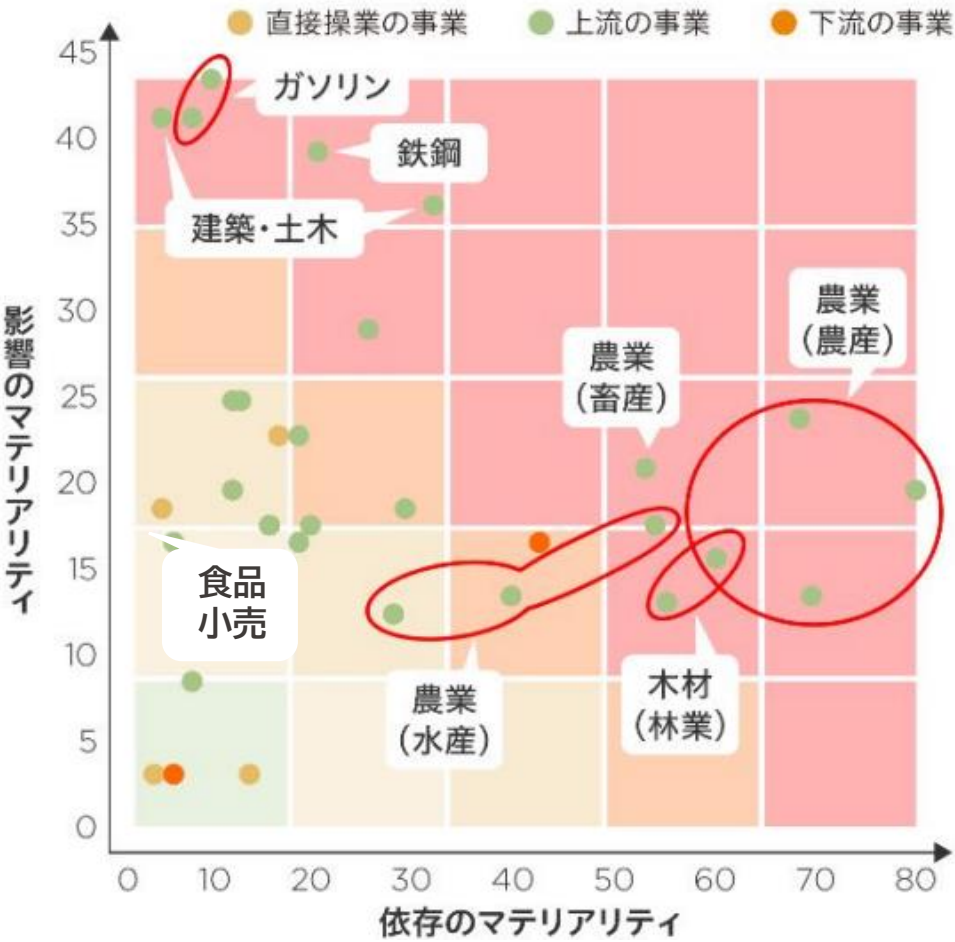
・首都圏店舗の洪水被害（荒川の氾濫を想定）を試算
・過去の洪水被害の実績から試算。被害の程度を把握するため、保険適用を考慮せず試算

原材料原価上昇
57億円

・気候変動による収量低下のみに起因する原価上昇を試算
・米22.3億円、海苔：19.3億円、畜産物(牛肉・豚肉・鶏肉・卵)：15.4億円

サプライチェーン全体を対象に、自然への依存・影響を調査
→「農林水産物の生産」、特に「農産物の生産」で自然へ依存

サプライチェーン全体を調査



サプライチェーン上流「農林水産物の生産」、特に「農産物の生産」で自然へ依存

当社にとっての重要性（取り扱い量等）・の観点も加えて、重要原材料を選出

コーヒー豆・米・大豆を重点原材料と定める

コーヒー豆	大豆	米	カカオ
豚肉	たまご	小麦粉	サトウキビ

鶏肉	牛肉	乳製品
野菜・果物	海苔/水産養殖	パーム油

	コーヒー豆	米
Locate 自然との接点の発見	セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven,inc.、セブンプレミアムの調達国を対象に、「生態学的な繊細さ」と「事業上の重要性」の2軸で評価と整理	米の調達量が最も多いセブン-イレブン・ジャパンの調達地域を県レベルで、「生態学的な繊細さ」と「事業上の重要性」の2軸で評価・整理
Evaluate 依存と影響の診断	コーヒー豆の調達量が最も多いセブン-イレブン・ジャパンの調達割合が高い上位5か国（ブラジル、コロンビア、タンザニア、グアテマラ、エチオピア）の自然への依存と影響を調査	米において着目すべき影響要因と生態系サービスを抽出し、県単位で生産地の自然への依存と影響を調査
Assess リスクと機会の評価	<p>お取引先からの知見も反映し、自然への依存と影響からリスク・機会を整理。最も影響があると考えられるコーヒー豆の収量減少について、農協・農園レベルで分析し、財務インパクトを試算。機会に関しては、環境負荷の少ないコーヒー豆の調達による、消費者のブランドロイヤルティの向上や、自然災害対策の実施によるレジリエンスの向上などを特定</p> <p>●セブン-イレブン・ジャパンに与える2050年の財務インパクト試算 245億円～497億円（売上減少額）</p>	<p>自然への依存・インパクトからリスク・機会を整理。最も影響があると考えられる気温上昇や降雨パターンの変化、病害虫の発生増加に伴う品質（一等米比率の低下）について財務影響を試算。機会については、生産者の方々との連携や支援・新しい技術の導入・商品開発等を通じた機会などを特定</p> <p>●セブン-イレブン・ジャパンに与える2050年の財務インパクト試算 13億円～322億円 （サプライチェーン上の調達費用の増加額）</p>
Prepare 対応や報告の準備	現在取り組んでいる産地支援の充実をはじめステークホルダーとの連携により検討していきたい対応策の方向性を「サプライチェーンマネジメント」「生産地支援」「研究開発協力」「調達先の選定」「原材料の見直し」の5分野に整理	新農法の導入や品種改良などの生産者の方々への支援を検討していくなど対応策の方向性を「サプライチェーンマネジメント」「生産地支援」「調達先の見直し」「原材料の見直し」「機会の活用」の5分野に整理

気温上昇や降雨パターンの変化に伴う栽培適地の縮小・変化による 収量減少リスクが大きいことが判明

コーヒー豆を取り巻く環境変化

気候変動
自然災害増加



栽培適地
縮小

災害による
栽培地喪失

病害虫発生

水質・土壌汚染
病気の発生
森林伐採



コーヒー豆の市場変化

収量減
品質低下



市場価格高騰



セブン&アイへの影響

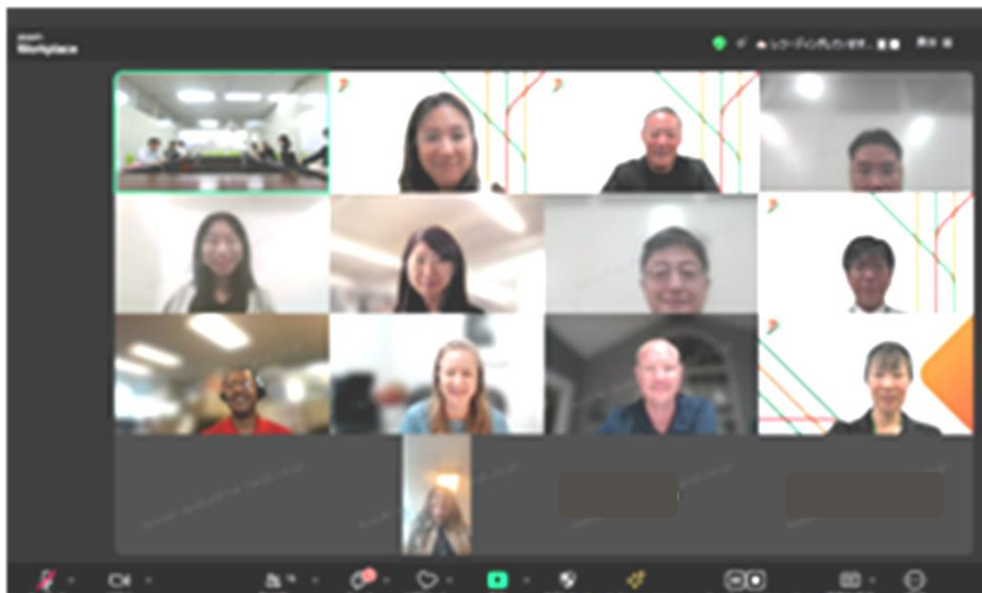
- ・コスト増
- ・品質低下
- ・調達困難
- ・販売価格上昇



社内各部との連携・社外ステークホルダーとの対話の取り組み

コーヒー豆の対応について グループ関係者で意見交換会開催

日本（セブン-イレブン・ジャパン、セブンプレミアムの開発チーム、セブン&アイ・ホールディングス）とアメリカの7-Eleven, Inc.の調達、サステナビリティ部門担当者が参加した意見交換会・ワークショップを3回開催



サプライヤーエンゲージメント お取引先とのコーヒー豆対策意見交換会

セブンカフェのサプライチェーンに関わるお取引先4社にご参加いただき意見交換会を開催。LEAPアプローチの結果に対するご意見。各国の現状や有効な対応策についてご意見をいただいた



→原材料（川上）の取り組みは、サプライヤーの皆様のご協力なしでは成り立たない

コーヒー豆の産地が抱える諸課題の解決に貢献 産地と対話をしながら取り組む

産地支援の例 ※複数支援プロジェクトより 一部抜粋社



ブラジル再生農業への支援

土壌改善に役立つ植物（カバークロップ）の栽培、土壌の肥沃化、化学肥料の使用削減、GHG削減等の環境負荷の低減への支援



コロンビアに節水型生産設備の提供

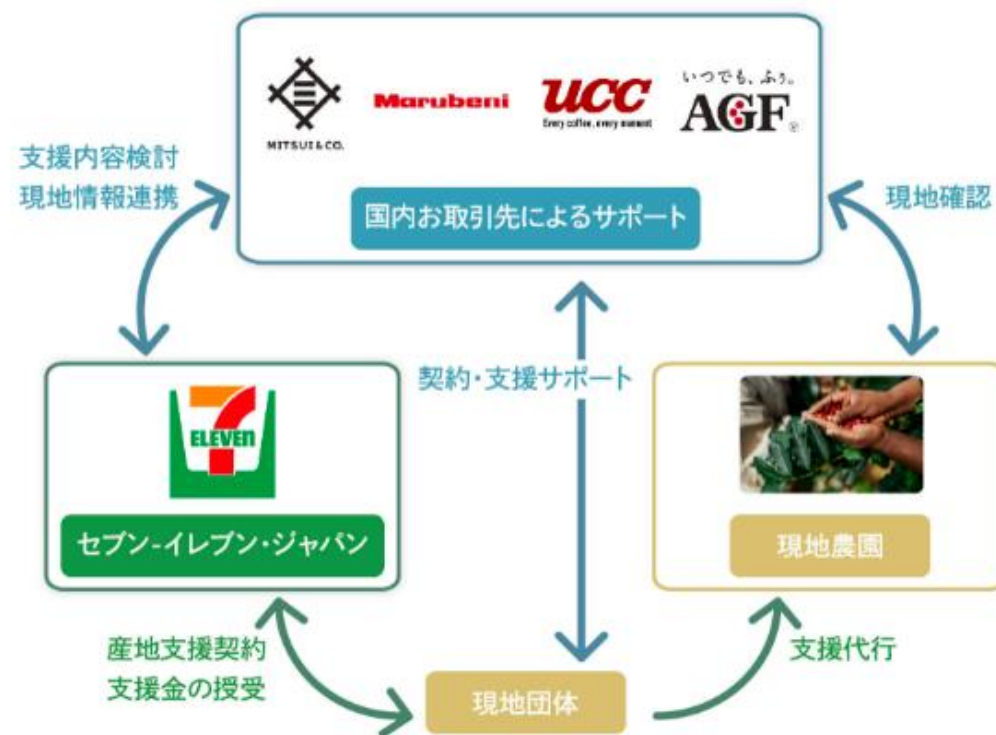
コーヒーチェリーの精製工程で大幅な節水が可能な節水型ウェットミルという器械を寄贈



タンザニアに品質向上のための豆の乾燥設備の提供

コーヒーを乾燥させる機具（アフリカンベッド）や、豆を直射日光から守るシェードツリーの苗木を提供

- 農園～調達～輸入～焙煎～販売まで、バリューチェーン全体での取り組み



抽出した機会とともに対応策も事業のレジリエンスを高める機会としてとらえ、
事業の中への落とし込みを目指す

機会

- 共同調達、サプライチェーンの強靱化
- 生産地支援
生産性向上、環境配慮型設備の支援
再生農業の導入など
- 研究開発 品種改良・生産性向上
- 調達地分散、新規調達地開拓
- 使用品種見直し、代替原材料開発

対応策

- サステナブル調達：ブランド化
- サステナブルファイナンスによる資金調達
- 産地保護、復元、再生による
収量の安定確保、向上→産地確保
- 持続可能な原材料調達による
コンプライアンスコストの低下
- 代替品開発による市場創出

本日の内容

- ① セブン&アイ・ホールディングス取り組み紹介
- ② TCFD・TNFD対応の進捗
- ③ 気候・自然関連のリスクと機会
- ④ 気候・自然関連情報の統合的開示に向けて**

ガバナンスやリスク管理に加え、リスク・機会分析についても気候変動・自然情報をあわせて開示

ガバナンス

(2025 年 9 月現在)

気候 自然

3.1 サステナビリティ推進体制

当社グループでは、気候変動や自然資本等を含むサステナビリティ課題は、グループ会社横断で取り組むべき重要事項と位置付けています。これらの課題に対しては、取締役会による監督のもと、サステナビリティ委員会を中心としたガバナンス体制を構築しています。

■サステナビリティ推進体制



リスク・機会分析

4.1 リスク・機会分析

気候 自然

分析を通じて認識した気候変動・自然関連の重要なリスクと機会は以下の通りです。

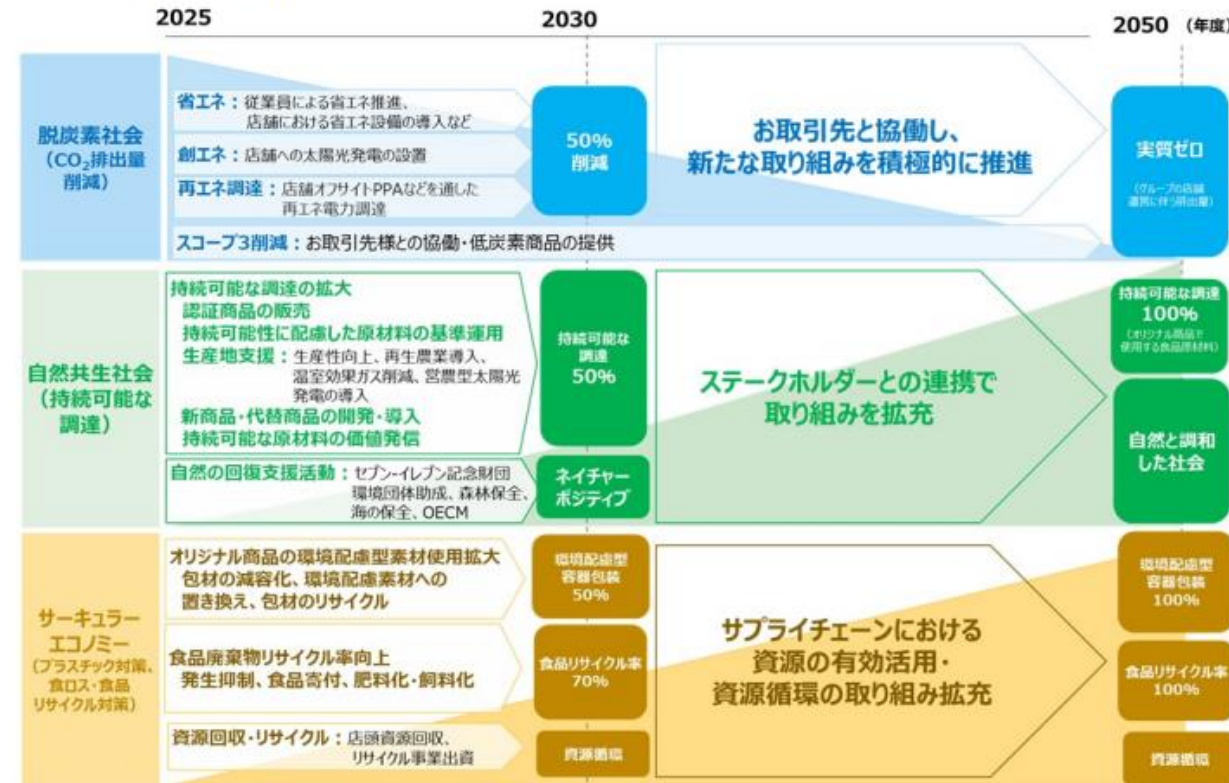
■認識した重要なリスク

リスク・機会の項目		分野	対象	想定シナリオ	認識した重要なリスクと機会
物理的リスク	急性	気候	直接操業	温暖化進行シナリオ	● 深刻な自然災害の発生頻度や強度が強まり、店舗被害や商品損害、サプライチェーンの混乱、店舗へのアクセス遮断、休業による売上損失、またその復旧費の発生等で損害額が増加
		気候	原材料		● 降水、気象パターンの変化により、サプライチェーンの混乱の発生、サプライチェーン上の水リスクの増大、商品原材料の収穫量減少に伴う商品原価の上昇
	慢性	自然	原材料		● 降水、気象パターンの変化および病虫害発生による収量減少・品質低下により、商品原材料の原価上昇や自社調達担当者の調達に係る労働時間増加による調達コストや人件費の増加

※自然関連のシナリオは、気候変動における温暖化進行シナリオの範囲に収まる範囲で複数の外部環境を想定

私たちが目指す「脱炭素社会（気候変動対応）」「自然共生社会（自然へ対応）」、「循環経済社会」の3つの社会への移行計画を開示

■ 2050 年に向けた移行計画



【SSBJ基準】 つながりのある情報の開示

29. 次の種類のつながりを理解できるように情報を開示しなければならない。

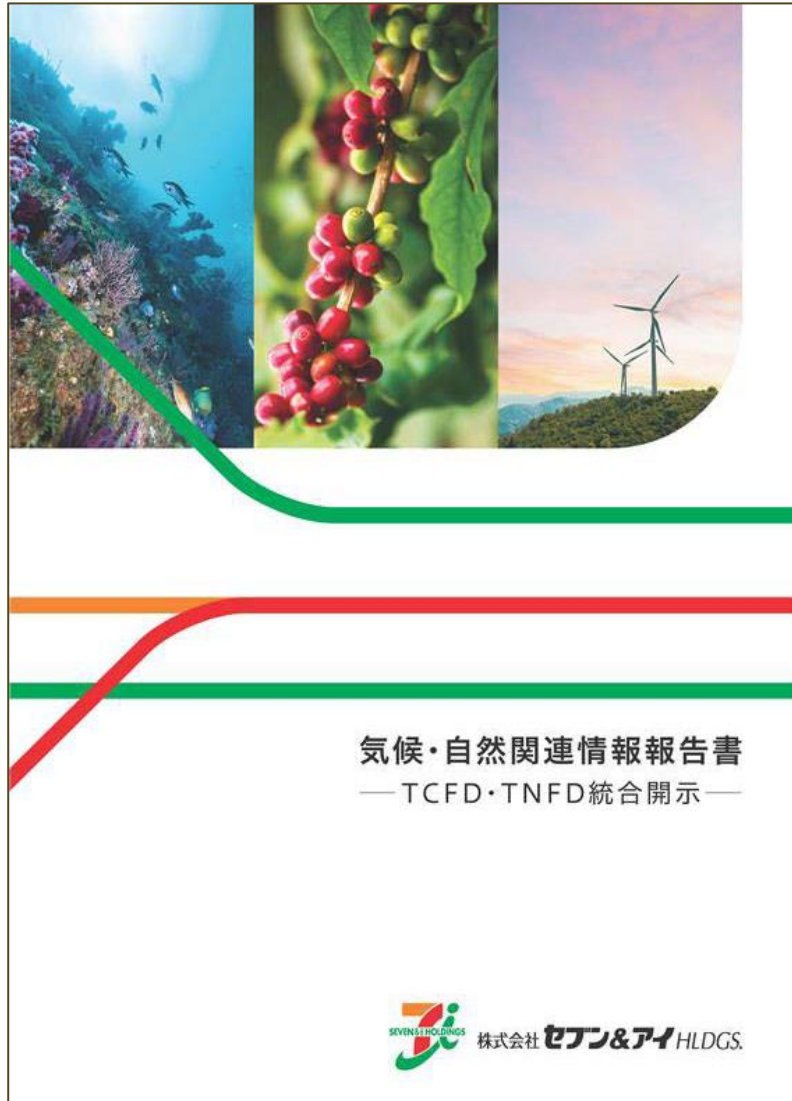
- (1) その情報が関連する項目の間のつながり
- (2) サステナビリティ関連財務開示内の開示の間のつながり
- (3) サステナビリティ関連財務開示と、その他の財務報告書の情報との間のつながり

11月に公表されたTNFDの自然移行計画のガイダンスに学びながら、各テーマの具体的なロードマップを深めていく
相互のトレードオン・トレードオフ関係の認識と施策へ反映していく

TCFD・TNFDのフレームワークを活用し、サステナビリティ課題と経営との融合、
ステークホルダーとの対話を深めていきたい

持続可能な社会





対話のツールになればと考えています

ぜひ、ご一読いただきまして、
ご意見・ご感想・アドバイスをいただければ幸いです

https://www.7andi.com/sustainability/tcf_d_tnfd.html

ご清聴いただきまして、ありがとうございました。

